



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月7日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3222 URL http://www.usmh.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 熊谷 直義 (TEL) 03-3526-4766
 四半期報告書提出予定日 2020年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	514,370	△1.0	4,686	△39.1	4,862	△39.1	1,224	△70.6
2019年2月期第3四半期	519,312	1.0	7,699	6.3	7,983	7.3	4,159	16.7

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 959百万円(△77.2%) 2019年2月期第3四半期 4,214百万円(16.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	9.55	9.54
2019年2月期第3四半期	32.43	32.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	264,508	141,276	53.2
2019年2月期	258,315	142,326	54.9

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 140,743百万円 2019年2月期 141,835百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年2月期に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2020年2月期	—	8.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(％表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	2.3	12,700	7.5	13,000	6.1	5,400	1.7	42.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	131,681,356株	2019年2月期	131,681,356株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	3,417,547株	2019年2月期	3,409,768株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	128,266,108株	2019年2月期3Q	128,272,256株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましてはP. 4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、2020年1月7日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は緩やかな成長を維持しましたが、10月からの消費税増税もあり環境は厳しさが増しており、雇用環境は良好である一方で実質賃金は伸び悩んでおります。消費支出は消費税増税前に伸びたものの10月は減少に転じ、家計調査における食料品支出は増加してはいるものの生鮮食料品への支出は低調でした。また、気候変動が激しく、7月は低温と降雨、9月及び10月は台風が関東を直撃し甚大な被害が発生しました。物流費の高騰や求人難などを背景とした仕入価格の上昇や、人件費及び資材費の上昇は継続する一方、消費税増税後に競争環境は一層激しくなっており、変革を迫られていると認識しております。

当第3四半期連結累計期間の主な内容及び成果といたしましては、本年度より当社に新設した商品開発推進部を中心に、プライベートブランド商品「eatime」の開発を推進し、11月までに合計84品目といたしました。ICT部門では、お客様の利便性向上のためにキャッシュレス決済に関するシステム変更や、スマートフォン決済の開発を進め、2019年10月にお客様のお買い物のお支払いを、ご自身のスマートフォンで行う事ができるU. S. M. H公式モバイルアプリをリリース致しました。コスト構造の改革においては、事務作業の省力化による人件費伸長率の抑制や、厨房機器や店舗設備の合同商談による導入コストの低減を継続しております。また、グループとして最適な効率を追求する次世代の物流体制構築に向け、省人化ソリューションの検討を継続すると同時に、現行の物流体制を根本から見直すことによるコスト改善を継続しております。

主要連結子会社において、㈱マルエツでは、2019年度を「革新と挑戦」を基本テーマとして、3つの取り組みを進めております。「小商圈高占拠率拡大」を実現するため、お客様に安心してお買い物いただけるように、接客・クリンリネスの向上を図ると共に、定番商品をお買い求めやすい価格に見直しました。また、お客様の利便性の向上を図るため、9月にはイオン電子マネー「WAON」一体型のクレジットカード「マルエツカード」を発行したほか、イオン電子マネー「WAON」の決済サービスを全店で開始しました。そして、「デリカ強化」への対応として、惣菜の新商品の開発を推進、定番商品のリニューアルや価格の見直しを行うと共に、精肉や鮮魚の素材を活用した「生鮮デリカ」を累計57店舗へ拡大いたしました。

㈱カスミでは、地域に密着したベストローカル・スーパーマーケットを目指し、諸施策に取り組みました。店舗運営面では、地域に適した品揃えとサービス構築に向けた店舗施策の実行推進体制を強化いたしました。また、消費税増税による生活防衛意識の高まりに対応するため、「家計応援」と題し主力商品をよりお求めやすい価格で提供する生活応援企画を拡充いたしました。さらに、「KASUMIカード」「KASUMI WAONカード」を活用した販促施策を強化いたしました。

マックスバリュ関東㈱では、「買物する“よろこび”」を創造する一をビジョンに掲げ、「新店モデルの確立」「成長投資を加速できる体質への転換」を目的に、①新規出店を想定した大規模活性化の実施②価格戦略強化による「マックスバリュはお得!」の実現③商品による来店動機の創出④効率性を追求するオペレーション改革⑤従業員全員がいきいきと働き成長できる企業への改革に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間において、㈱マルエツが5店舗、㈱カスミが4店舗、当社グループ計で9店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱カスミが1店舗、マックスバリュ関東㈱が1店舗、当社グループ計で2店舗を閉鎖いたしました。その結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、中国江蘇省の2店舗を含めて525店舗となりました。

また、当社グループは環境・社会貢献活動にも積極的に取り組み、グループ各店舗では、食品トレー、牛乳パック等のリサイクル資源の回収を継続して行う他に、㈱カスミでは期限到来前の食品の有効活用のため、フードバンクへの食品の寄付について実施店舗の拡大を進めております。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益が5,143億70百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益が46億86百万円（前年同四半期比39.1%減）、経常利益が48億62百万円（前年同四半期比39.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が12億24百万円（前年同四半期比70.6%減）と減収減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社が出店する地域の食品市場にはディスカウントストアやドラッグストア等の出店が続き、売上高は既存店前年比98.3%、客数は97.9%に留まりました。特に、7月度は天候不順により売上高が既存店前年比95.2%と大きな影響がありました。9月及び10月は台風により休業や営業時間短縮を行う事態となり、業績に影響がありました。

商品別には、主力の青果が相場低迷もあり全店前年比97.6%となり、さらに精肉は99.6%、一般食品99.0%と低迷しました。売上総利益については、価格政策の強化と仕入価格上昇、天候不順による売変等により売上総利益率が想定に未達でした。販売費及び一般管理費では、フルセルフレジやセミセルフレジの導入、作業標準化といった生産性向上、バックオフィスから店舗への人員配転といった施策を進めたものの、人件費単価上昇を補うには至らず、人件費が前年同四半期比1.0%増加しました。また、特別損失では、7店舗について合計17億87百万円の減損損失を計上したことに加え、台風による被害で2億36百万円の損失を計上いたしました。

この結果を受け、当社では仕入原価上昇に対応すべく仕入統合によるグループシナジーの拡大、コスト削減においては人件費構造を抜本的に改革すべく間接部門の統合や見直し、RPAを活用した事務作業の軽減、店舗オペレーション改善に取り組んでおります。また、トップラインの回復に向けて、定番販促の見直しや店舗競争力強化を進めるとともに、お客さまとの関係強化の一つとして、各社カード会員の拡大やレジを介さずにスマートフォン決済を可能とするU.S.M.H公式モバイルアプリの展開を進めております。また、11月、12月で計4店舗の新店を出店、店舗活性化と併せてトップライン拡大を進めております。コスト構造改革と不要不急な支出の抑制で経費を削減する一方、客数増加に向けた販促施策と店舗活性化を進め、業績回復を図っております。

(参考情報)

主要連結子会社では、当第3四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は2,792億96百万円（前年同四半期比0.3%減）、㈱カスミ単体の営業収益は1,996億30百万円（前年同四半期比1.8%減）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は326億52百万円（前年同四半期比0.2%減）の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ61億92百万円増加し、2,645億8百万円となりました。

流動資産は、1億20百万円減少し、653億41百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金9億10百万円、たな卸資産9億26百万円、未収入金58億78百万円がそれぞれ増加した一方で、現金及び預金が79億58百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、63億13百万円増加し、1,991億67百万円となりました。これは主に、有形固定資産47億73百万円、無形固定資産43百万円、投資その他の資産14億97百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ72億43百万円増加し、1,232億32百万円となりました。

流動負債は、77億85百万円増加し、895億64百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金49億50百万円、賞与引当金20億34百万円がそれぞれ増加した一方で、短期借入金が40億円減少したことによるものであります。

固定負債は、5億41百万円減少し、336億67百万円となりました。これは主に、長期借入金が10億50百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億50百万円減少し、1,412億76百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億27百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では2019年4月9日に公表した数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,239	18,280
受取手形及び売掛金	414	1,324
たな卸資産	17,072	17,998
未収入金	18,886	24,765
その他	2,972	3,098
貸倒引当金	△123	△125
流動資産合計	65,462	65,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,671	64,822
土地	44,828	47,209
その他（純額）	19,816	22,058
有形固定資産合計	129,317	134,090
無形固定資産		
のれん	13,023	12,408
その他	3,224	3,882
無形固定資産合計	16,248	16,291
投資その他の資産		
投資有価証券	2,856	2,705
繰延税金資産	10,826	11,533
退職給付に係る資産	207	694
差入保証金	32,174	32,628
その他	1,295	1,301
貸倒引当金	△71	△78
投資その他の資産合計	47,288	48,785
固定資産合計	192,853	199,167
資産合計	258,315	264,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,283	52,233
短期借入金	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7,100	7,350
未払法人税等	822	712
賞与引当金	2,052	4,086
店舗閉鎖損失引当金	44	80
株主優待引当金	274	247
その他	20,202	24,853
流動負債合計	81,779	89,564
固定負債		
長期借入金	19,400	18,350
転貸損失引当金	55	40
退職給付に係る負債	1,058	1,109
資産除去債務	5,717	5,903
その他	7,978	8,263
固定負債合計	34,209	33,667
負債合計	115,988	123,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,321	104,321
利益剰余金	30,846	30,018
自己株式	△3,745	△3,743
株主資本合計	141,423	140,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△184	△239
為替換算調整勘定	207	171
退職給付に係る調整累計額	388	214
その他の包括利益累計額合計	411	146
新株予約権	111	152
非支配株主持分	379	380
純資産合計	142,326	141,276
負債純資産合計	258,315	264,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	508,038	502,809
売上原価	363,160	359,605
売上総利益	144,877	143,204
営業収入	11,273	11,561
営業総利益	156,151	154,765
販売費及び一般管理費	148,452	150,078
営業利益	7,699	4,686
営業外収益		
受取利息	50	44
受取配当金	38	30
持分法による投資利益	5	—
補助金収入	153	207
その他	167	112
営業外収益合計	414	395
営業外費用		
支払利息	95	103
持分法による投資損失	—	65
その他	35	49
営業外費用合計	131	219
経常利益	7,983	4,862
特別利益		
受取補償金	—	126
受取保険金	—	35
関係会社事業整理損失引当金戻入益	1,373	—
特別利益合計	1,373	161
特別損失		
減損損失	438	1,787
災害損失	—	236
店舗閉鎖損失引当金繰入額	27	53
店舗閉鎖損失	117	—
関係会社株式売却損	1,373	—
特別損失合計	1,957	2,076
税金等調整前四半期純利益	7,399	2,947
法人税、住民税及び事業税	2,675	2,291
法人税等調整額	544	△585
法人税等合計	3,219	1,706
四半期純利益	4,179	1,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,159	1,224

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	4,179	1,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	△54
為替換算調整勘定	△13	△51
退職給付に係る調整額	△25	△174
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△0
その他の包括利益合計	35	△281
四半期包括利益	4,214	959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,198	958
非支配株主に係る四半期包括利益	15	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

海外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が354百万円増加し、流動負債の「その他」が71百万円及び固定負債の「その他」が291百万円増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。